

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年7月29日
東

上場会社名	幼児活動研究会株式会社	上場取引所	2022年7月29日
コード番号	2152	URL	https://www.youji.co.jp
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)山下 孝一	
問合せ先責任者	(役職名)取締役管理本部長	(氏名)川田 伸	(TEL) 03-6685-0733
四半期報告書提出予定日	2022年7月29日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 有		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,728	1.4	388	15.7	399	7.8	279	10.7
2022年3月期第1四半期	1,705	178.3	335	—	370	—	252	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	25.91	—
2022年3月期第1四半期	23.40	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	11,165	7,939	71.1
2022年3月期	11,187	7,896	70.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 7,939百万円 2022年3月期 7,896百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	19.00	19.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,330	0.4	645	0.1	655	△4.6	455	△5.1	42.12
通期	6,800	2.8	1,395	5.3	1,430	2.2	980	2.7	90.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	11,784,000株	2022年3月期	11,784,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	981,412株	2022年3月期	981,412株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	10,802,588株	2022年3月期1Q	10,802,588株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における当社を取巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症は概ね回復基調で推移し、一方、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻等により国際情勢の緊迫化、円安の動き、原材料価格や原油価格の高騰等、先行き不透明な状態が続いております。

このような中で当社では、一部の地域において当第1四半期累計期間より、課外クラブ会費の値上げを実施させていただきました。値上げの効果はあったものの、2022年4月時点のクラブ員数は昨年同月比と比較しても減少し、厳しいスタートとなりましたが5月以降は特別指導等から入会促進に努めてまいりました。

今後もお客様の声に耳を傾け、満足いただけるよりよい指導サービスの向上に努めてまいります。

このような事業環境を背景に、当第1四半期累計期間における売上高は、1,728百万円（前年同四半期比1.4%増）、経常利益399百万円（前年同四半期比7.8%増）、四半期純利益279百万円（前年同四半期比10.7%増）となりました。当第1四半期累計期間の1株当たり四半期純利益は25円91銭となりました。前第1四半期累計期間の1株当たり四半期純利益は23円40銭、前事業年度における1株当たり当期純利益は88円38銭でした。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 幼児体育指導関連事業

正課体育指導の実施会場数は前事業年度末の1,226園から5園減少し、当第1四半期会計期間末は1,221園となりました。

また当第1四半期会計期間末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、1,259カ所67,807名となりました。前事業年度末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、1,204カ所71,805名でした。

幼児体育指導関連事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大は落ち着きを取り戻してまいりました。2022年4月より一部の地域において、課外クラブ会費の値上げを実施させていただきました。また、新規事業として療育事業「コスモ療育クラブ、ファミリア」を開所し、利用していただけるお客様も増加傾向にあります。

その結果、幼児体育指導関連事業に係る売上高は1,636百万円（前年同四半期比1.1%増）、セグメント利益は344百万円（前年同四半期比16.3%増）となりました。

② コンサルティング関連事業

コンサルティング契約件数は、前事業年度末の240件から、当第1四半期会計期間末は225件となりました。

コンサルティング契約件数は減少しましたが、オンラインを中心とした園のニーズを先取りする形で新しい提案とお客様の要望に応え、即解決に繋がるような具体性のある研修を実施いたしました。

その結果、コンサルティング関連事業に係る売上高は92百万円（前年同四半期比6.0%増）、セグメント利益は44百万円（前年同四半期比10.8%増）となりました。

(参考) 体育指導実施会場数及び会員数の動向

	2021年3月期	2022年3月期	2022年3月期	2023年3月期	増減率(%)	
	(2021年3月末日)	第1四半期 (2021年6月末日)	(2022年3月末日)	第1四半期 (2022年6月末日)	(注)1	(注)2
幼児体育指導関連事業						
正課体育指導会場数	1,193	1,213	1,226	1,221	0.7	△0.4
課外体育指導会場数	1,156	1,177	1,204	1,259	7.0	4.6
課外体育指導会員数(人)	69,592	69,171	71,805	67,807	△2.0	△5.6
コンサルティング関連事業						
コンサルティング契約件数	229	228	240	225	△1.3	△6.3

(注) 1. 2023年3月期第1四半期(2022年6月末日)の2022年3月期第1四半期(2021年6月末日)に対する増減率です。

2. 2023年3月期第1四半期(2022年6月末日)の2022年3月期(2022年3月末日)に対する増減率です。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産残高は11,165百万円となっており、前事業年度末に対して22百万円の減少となりました。

流動資産については、前事業年度末に対して23百万円の減少となりました。これは主に、未収入金28百万円、前払費用28百万円それぞれ増加する一方、現金及び預金が89百万円減少したためです。

固定資産については、前事業年度末に対して1百万円の増加となりました。これは主に、繰延税金資産52百万円増加する一方、投資有価証券の時価評価額の減少46百万円によるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債残高は3,225百万円となっており、前事業年度末に対して64百万円の減少となりました。

流動負債については、前事業年度末に対して89百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等145百万円、未払金68百万円それぞれ減少する一方、賞与引当金が101百万円増加したためです。

固定負債については、前事業年度末に対して24百万円の増加となりました。これは、退職給付引当金が24百万円増加したためです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産残高は、7,939百万円となっており、前事業年度末に対して42百万円の増加となりました。要因は主として、利益剰余金が74百万円増加し、その他有価証券評価差額金が32百万円減少したためです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、前第1四半期累計期間末より756百万円増加し、7,463百万円（前年同四半期比11.3%増）となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間における営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、114百万円の収入となりました（前年同四半期は184百万円の収入）。これは営業利益388百万円、資産及び負債の変動39百万円、税金等の支出284百万円等に因るものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間における投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、2百万円の支出となりました（前年同四半期は3百万円の収入）。これは、業務系のシステム及び設備投資2百万円等に因るものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間における財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、201百万円の支出となりました（前年同四半期は162百万円の支出）。これは、配当金の支払による支出201百万円に因るものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想については、以下に示すとおりです。2022年5月11日に公表した数値と変更はありません。

2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	6,800	1,395	1,430	980	90 72
(参考) 前期実績 (2022年3月期)	6,614	1,325	1,399	954	88 38

なお、上記の業績予想については、当社が当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,553,046	7,463,160
売掛金	207,926	226,439
商品	2,203	2,137
貯蔵品	10,742	6,562
その他	85,737	138,200
貸倒引当金	△122	△431
流動資産合計	7,859,533	7,836,068
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	60,372	59,378
構築物（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	4,479	10,154
土地	236,334	236,558
有形固定資産合計	301,187	306,091
無形固定資産		
投資その他の資産	109,611	100,694
投資有価証券	1,972,708	1,926,522
繰延税金資産	530,627	583,021
保険積立金	267,992	267,992
投資不動産（純額）	82,100	82,100
その他	63,382	62,555
投資その他の資産合計	2,916,811	2,922,193
固定資産合計	3,327,610	3,328,978
資産合計	11,187,144	11,165,047

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	71,908	90,215
未払金	149,745	81,525
未払費用	40,249	50,519
未払法人税等	321,997	176,502
前受金	144,107	165,943
賞与引当金	190,970	292,069
その他	233,729	206,504
流動負債合計	1,152,707	1,063,278
固定負債		
退職給付引当金	1,867,345	1,892,072
長期末払金	270,288	270,288
固定負債合計	2,137,633	2,162,361
負債合計	3,290,340	3,225,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	513,360	513,360
資本剰余金		
資本準備金	365,277	365,277
資本剰余金合計	365,277	365,277
利益剰余金		
利益準備金	15,666	15,666
その他利益剰余金	7,619,404	7,694,052
利益剰余金合計	7,635,070	7,709,718
自己株式	△907,057	△907,057
株主資本合計	7,606,650	7,681,297
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	290,152	258,109
評価・換算差額等合計	290,152	258,109
純資産合計	7,896,803	7,939,407
負債純資産合計	11,187,144	11,165,047

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	1,705,000	1,728,516
売上原価	1,072,847	1,041,562
売上総利益	632,152	686,954
販売費及び一般管理費	296,189	298,350
営業利益	335,963	388,603
営業外収益		
受取配当金	8,021	6,102
受取手数料	1,585	4,420
雇用調整助成金	23,929	—
その他	1,521	637
営業外収益合計	35,058	11,159
営業外費用		
その他	802	691
営業外費用合計	802	691
経常利益	370,219	399,071
税引前四半期純利益	370,219	399,071
法人税、住民税及び事業税	149,694	157,427
法人税等調整額	△32,266	△38,252
法人税等合計	117,427	119,175
四半期純利益	252,791	279,896

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	370,219	399,071
減価償却費	15,536	14,508
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	495	309
受取利息及び受取配当金	△8,021	△6,102
雇用調整助成金	△23,929	—
売上債権の増減額 (△は増加)	6,874	△18,513
商品の増減額 (△は増加)	246	66
貯蔵品の増減額 (△は増加)	3,804	4,179
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,697	△52,462
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,409	18,306
賞与引当金の増減額 (△は減少)	99,365	101,099
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,781	24,727
前受金の増減額 (△は減少)	△1,378	21,836
未払金の増減額 (△は減少)	△70,482	△79,496
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,085	△31,729
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,648	△3,389
その他	265	739
小計	440,223	393,151
利息及び配当金の受取額	8,021	6,102
雇用調整助成金の受取額	37,198	—
法人税等の支払額	△300,793	△284,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,650	114,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△1,298
無形固定資産の取得による支出	—	△1,320
その他	3,128	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,128	△2,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△162,038	△201,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162,038	△201,833
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,740	△89,885
現金及び現金同等物の期首残高	6,680,578	7,553,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,706,319	7,463,160

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,618,192	86,807	1,705,000
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,618,192	86,807	1,705,000
セグメント利益	295,910	40,052	335,963

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,636,459	92,057	1,728,516
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,636,459	92,057	1,728,516
セグメント利益	344,219	44,383	388,603

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計		
正課体育指導業務売上高	248,974	—	248,974	—	248,974
課外体育指導業務売上高	1,335,598	—	1,335,598	—	1,335,598
イベント企画業務売上高	7,599	—	7,599	—	7,599
その他業務売上高	26,020	—	26,020	—	26,020
コンサルティング業務売上高	—	86,807	86,807	—	86,807
顧客との契約から生じる収益	1,618,192	86,807	1,705,000	—	1,705,000
外部顧客への売上高	1,618,192	86,807	1,705,000	—	1,705,000

当第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計		
正課体育指導業務売上高	248,954	—	248,954	—	248,954
課外体育指導業務売上高	1,347,284	—	1,347,284	—	1,347,284
イベント企画業務売上高	5,244	—	5,244	—	5,244
その他業務売上高	34,977	—	34,977	—	34,977
コンサルティング業務売上高	—	92,057	92,057	—	92,057
顧客との契約から生じる収益	1,636,459	92,057	1,728,516	—	1,728,516
外部顧客への売上高	1,636,459	92,057	1,728,516	—	1,728,516

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。